

『まちと暮らし研究』32号 市民社会の連帯・協同へ向けて を発行しました

『まちと暮らし研究』32号の特集テーマは、「市民社会の連帯・協同へ向けて」としました。コロナ禍のなかで、私たちは互いに助け合い、連帯・協同して新たな社会を構想して行くことが求められています。しかし、感染症の拡大のなか、そうした新しい社会を担うはずの、生協をはじめとした協同組合や市民活動団体のなかにも、それまでの活動の基礎が揺らぎ、困難に直面する団体が出てきています。今号の特集では、そうした困難を多くの団体の協同や連帯によって乗り越えていこうという取り組みを紹介し、そのような市民社会の中の連帯や協同がどうあるべきかを考えました。これからの社会を構想する手がかりになれば幸いです。



<主な内容>

- ・コロナ禍と市民社会の連帯、協同
- ・市民的連帯を改めて考える
- ・大学生協の灯を消さないために一協同組合間連帯活動を力にして
- ・組合員・職員のいのちと暮らしを守る医療生協
 - コロナ禍における東京保健生協の取り組み
- ・大学生協と医療生協への人的・物的支援の現状について
- ・危機に直面する都内生協を生協間連帯の力で支え合う
- ・労働と暮らしと学びをつなげる協同労働運動
 - 労働者協同組合の実践・法制定・学生の学びから

<生協の市民活動助成から見えるもの>

- ・地域の困りごとの解決につながる横のつながりをつくる
 - コープみらい社会活動財団の取り組みから
- ・パルシステム東京 市民活動助成基金の歩み
 - ・「互助・共助」を支える「公助」を
 - 認定 NPO 法人まちぽっと・3つの助成事業の取り組みから
- ・アジア地域で活動する NGO とコロナ禍の影響
- ・アジアで活動する市民活動組織への支援
 - 2020 年度のアジア生協協力基金の活動から
- ・COVID-19 への自治体の対応と限界

(著者:敬称略)

青山 侑
 李 妍焱
 樽井美樹子
 小西艶子

 笹川博子
 秋山 純
 相良孝雄

永井伸二郎

松長乃生
 小林幸治

牧田東一
 宮崎達郎

今井 照

- 頒価 : 500円 (送料別)
- 発行日 : 2020年12月25日
- 判型/頁数 : A5判/86頁
- 発行 : 一般財団法人 地域生活研究所

問い合わせ先

一般財団法人 地域生活研究所 (担当:三浦)

在宅勤務のため、下記からメールでご連絡ください。

<http://www.chiikiseikatsu.org/access.html>

2020年度 一般研究助成 選考結果

2020年9月30日を締め切りに公募した当研究所の一般研究助成には11件の応募があり、選考委員会にて選考した結果、以下の2件を助成対象とすることに決定いたしました。

都市部における「C型就労」の研究～地域共生社会と障害者就労の可能性について

研究責任者：野澤和弘

概要：近年、知的・精神障害者を支援する福祉事業所・施設の間で、仕事を通して障害者の社会参加や地域貢献を図ろうという取り組みが行われるようになってきた。「C (community) 型就労」(地域貢献型就労)と称して、厚生労働省に対して新たな就労サービス類型として制度化を提案する福祉業界団体もある。C型就労は、それぞれの地域に根付いてきた地場産業や伝統文化を継承する形で障害者の就労の場を作り出すものから、独居の高齢者の買い物や庭の草むしり、話し相手など身近なものまで幅広い。また、「C型就労」の定義も確たるものがないのが現状だが、それぞれの地域の実情に合わせたものが模索されている。この研究では、地域の伝統産業があまりない都市部に焦点を絞り、どのような形態の「C型就労」が行われているか、どうすれば発展し根付いていくのかを調査し、その課題と可能性について分析する。C型就労の実践例、課題、障害者や地域社会に及ぼす影響(効果)などについて調べ分析する。C型就労の課題と可能性、どのように発展させていくべきかなどの考察を盛り込み、政策提言や現場の法人の活動の参考にしよう。

実空間を介した間接的なコミュニケーションによる参加型まちづくりに関する研究

-福島県国見町貝田宿を対象として-

研究責任者：矢野拓洋

概要：本研究は、福島県国見町に形成されている集落、貝田地区におけるまちづくりの一環として、私有地に設えた間接的なコミュニケーションを促す装置が、住民のまちづくりへの参加に与える影響を明らかにすることを目的とする。主に、間接的なコミュニケーションを促す装置が、①集落の住民の行動にどのような影響を与えたか、②住民どうしの繋がりにどのような影響を与えたかについて調査する。新型コロナウイルスの拡大により、直接的なコミュニケーションをとることが困難になり、特によそ者が関わるまちづくり活動が停止する傾向にある。しかし、間接的なコミュニケーションを促すことで、コロナ禍においてもよそ者が関わる参加型まちづくりは可能なのではないだろうか。また、時間的拘束がない間接的なコミュニケーションは、子育て世代など普段時間が合わずワークショップや社会実験に参加することができない人々に対しても、参加の機会を提供することになるのではないだろうか。無人販売所など、実空間を介して間接的にコミュニケーションを促している装置を研究し、貝田地区で制作し実証実験を行う。制作には、貝田地区の住民が提供して下さる木材や工具を使う。調査は、期間を決めて定点カメラを設置し、装置がある場合とない場合とで住民の行動にどのような変化があるかを調査することに加えて、アンケート調査により、装置があることで集落内のつながりを感じる機会が増えたかなど、装置により変化した住民の行動がどのように住民どうしの繋がりに影響を与えたのかを明らかにする。

*選考委員会の構成(敬称略・五十音順) 青山 侑(選考委員長・明治大学名誉教授)、堀越栄子(日本女子大学名誉教授)、村上次郎(コープみらい常務執行役員・地域生活研究所評議員)

「コロナ禍の暮らしを知る」をテーマにまちづくり連続講座を開催しました

その1 ～暮らしの相談の現場から～

2020年11月25日 Zoom 使用
当日 26名・後日視聴 10名参加



講師：中根康子さん
(一般社団法人くらしサポ
ート・ウィズ事務局長)

その2 ～フードバンク・子ども食堂の現場から～

2021年1月27日 Zoom 使用
当日 41名・後日視聴 17名参加



講師：芝田晴一朗さん
(フードバンク TAMA 理事・
事務局長)



講師：安藤 和美さん
(子ども食堂としま虹代表)

東京都生協連と共催。詳しくは、東京都生協連ホームページをご覧ください。